

特集 多摩のうごきを知る

## 外国人材と共に働く

株式会社菅原技建／公益財団法人アジア・アフリカ文化財団／株式会社ヤマヲ

日本の外国人労働者数は年々増加の一途をたどっており、建設業、製造業、サービス業など幅広い分野で外国人材の活用が進んでいる。必要な人材を確保し、事業を継続するためには、多様な働き手を前提とした組織づくりが不可欠になりつつある。他方で、受入れにあたっては言語や文化、生活習慣の違いから、教育やコミュニケーションへの負担が大きいことや、企業側の体制とのミスマッチが起き人材が定着しないなどの課題も生じている。そこで今回の特集では、多摩地域で先進的に外国人材の受入れ・育成・定着に取り組む企業と機関を紹介する。

### 徹底した採用と丁寧なフォローで人材定着 ／株式会社菅原技建

稲城市の型枠工事業・株式会社菅原技建では、23名いる従業員のうち13名が外国人材である。およそ8年前から受入れを始め、ベトナムとインドネシアを中心にこれまで累計20名ほどが在籍してきた。

きっかけは、従来のように求人を出しても人が集まらなくなったことや、業界内で外国人材の活用が広がり始め、建設現場でも他社の外国人技能実習生が見受けられるようになったことだった。

業界団体から紹介してもらった機関を通じて、実習生の受入れを始めた同社。今では、毎年のように新たな実習生を採用し、社内全体で育成やサポートを行っている。採用にあたっては、代表取締役の菅原太氏すがわらふとしらが必ず現地

まで出向き、候補者の面接をするほか、業務で使う計算式の試験や、材木を扱う技能テストを実施するなど、1日ばかりでの採用試験を行う。「採用を始めた当初から、直接顔を合わせて話を聞き選考しているので、ミスマッチはほとんどない」と菅原氏。

入社後1～2か月は社内研修を行い、材料名や作業工程の習得を日本語で行いながら、徐々に現場に送り出している。実習生が来日すると、まず直面するのが言語の壁や、文化・生活習慣の違いによる戸惑いやストレスだ。初期の頃には菅原氏自らが仕事の合間に日本語の読み書きを教えたり、食品や日用品の買い物に付き合うなどのフォローをしてきた。また、実習生がホームシックになれば親代わりのような存在となって話を聞くなど、目が行き届く人数だからこそできる細やかな視点で、生活全般のサポートを行ってきた。

社内に外国人材が増えた現在では、先輩実習生が新たに来日した実習生を支える形が定着しているという。ほかにも社内でのバーベキューや飲み会など交流の機会を定期的に設け、アットホームな雰囲気の中で従業員同士のコミュニケーションを促進している。

今では外国人材は同社に欠かせない存在となり、最長5年の技能実習の期限が終わった後も従業員として同社に残る実習生が多い。さらに、在留期間が無期限で家族も帯同可能となる特定技能の資格を得て、リーダーとして現場で活躍する人材も増えている。

ただ、特定技能の資格を得ると業務範囲が広がる一方



外国人従業員も同社の重要な戦力となっている



株式会社菅原技建の菅原社長

で、転職も可能となる。同社でも優秀な人材を定着させるために、働きやすい職場づくりにますます力を入れていく必要性を感じている。

菅原氏は、「一番大事なのはお互いを尊重すること。業務や日本語の習得度合い、性格まで、色々な人がいるのが当たり前なので、なるべく先入観を持たずに、日本人と変わらない接し方をするようにしている」と話す。

## 雇用と教育の両輪で外国人を支援／公益財団法人アジア・アフリカ文化財団

次に紹介する三鷹市の公益財団法人アジア・アフリカ文化財団は、アジア・アフリカ諸国の人々との共生・協働の促進のため、1957年に設立された公益法人だ。アジア・アフリカ図書館や専門学校であるアジア・アフリカ語学院の運営を通じて、国際交流・国際協力活動を推進している。また同法人では外国人技能実習制度に基づき、実習生の選抜から帰国まで、受入れ企業をサポートする監理業務を行なっている。

監理業務では定期的に受入れ企業を訪問し、実際の就労現場を確認する。実習生に対する聞き取りでは、人権



図書館や専門学校が併設され、留学生の寮も敷地内に備える

が保護され、労働基準法に則った就労が行われているか、実習が計画通りに進んでいるかなどを調査し報告している。現在は食品製造関係の職種を軸に取り扱っており、およそ300名の実習生と受入れ企業の間に入りサポートをしている。実習生の国籍は中国、ベトナム、ミャンマーが多く、近年インドネシアも増えているという。

外国人材の就労について理事長の木村実季氏は、「実習生の雇用には賃金に加えて監理費や宿舍費用などのコストがかかり、決して“安価な労働力”ではない。それでも現場では優秀な労働者として高く評価され、日本社会に定着してきた」と話す。

ただ、国際貢献・協力を目的として多くの外国人労働者を受け入れてきた外国人技能実習制度は、現在制度の大きな転換期にある。日本国内の労働力が減少し、人材不足が進む中で、制度自体の見直しが進められた結果、2027年4月からは労働力の育成と確保を目的とする「育



公益財団法人アジア・アフリカ文化財団の木村理事長

成就労制度」が始まることが決まっている。制度が変わっても、生活習慣や文化の違いから、外国人労働者に日本の社会に適応するトレーニングやそのためのサポートが必要なことに変わりはなく、間に入る支援機関が担う役割は引き続き大きい。

「今後は、日本の企業がいかにアジアから人材を獲得し、自社に合った受入れの形を構築していくのが重要な課題となる。当法人も多摩地域における人材供給の拠点となり、その検討と実践をサポートするパートナーとしてお役に立てるようになっていきたい」と木村氏。近年は三鷹市と連携し、運営する専門学校の卒業生を市内の介護施設の採用へつなげるプログラムなども実施している。この先は地域との結びつきも強めながら、これまで培ってきたノウハウを活かし、日本社会が目指す共生社会の実現に貢献することを役割として事業を展開していく考えだ。



## 誰もが働きやすい多文化共生企業として／株式会社ヤマヲ

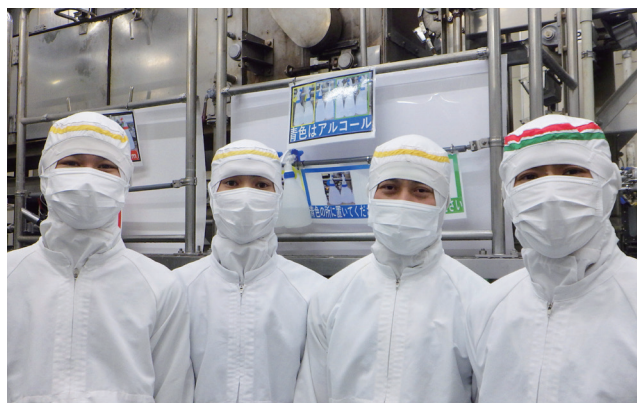
立川市でコンビニ向け麺類を製造する株式会社ヤマヲは、1954年創業の食品メーカーだ。従業員510名のうち外国人の割合が81%と非常に高く、ベトナム・ネパール・ミャンマー・カンボジア・フィリピン・インドほか計9か国に上る多国籍の従業員が働いている。

同社が外国人材の受入れを始めたのは2010年頃で、背景には深刻な人手不足があった。代表取締役社長おかべえいいちの岡部栄一氏は、2007年に同社に入社し、数年かけて会社の建て直しに奔走した。

さまざまな取組みを進める中で、労働力不足の解消に向けて外国人材の採用に舵を切ると同時に、多文化共生企業のロールモデルを目指すことを決め、外国人従業員が働きやすい環境の整備を進めてきた。当初は留学生を中心に採用を始め、技能実習生や特定技能人材へと受入れを拡大してきた。特定技能人材については自らが登録支援機関となり、直接採用や管理を行っている。

従業員の多くは工場勤務で、外国人も日本人も同様に作業工程ごとに担当に分かれ、リーダーや管理者を任されている。当然、給与体系にも違いを設けず、公平な人事制度にしている。

また、総務担当にもベトナムやネパールの従業員を配置し、生活に関する相談や病院の同行、役所手続きなど手厚いフォローを行っている。ほかにも社内では日本語学校を開いたり、業務上わかりづらい部分は母国語のマニュアルを作成したり、各国の文化を互いに知る機会を設けるなど、多くの外国人従業員とともに歩んできた同社ならではの創意工夫が溢れている。「国籍に関わらず、一緒に仕事をする仲間として受け入れている。どちらかが一方的にルールを押し付けられるのではなく、互いを尊重



多様なバックグラウンドを持つ従業員が共に働いている



株式会社ヤマヲの岡部社長

して理解し合える職場を目指している」と岡部氏。

2024年にはベトナムに法人を設立し、来日前に衛生管理や工場の基礎に関する教育を行い、即戦力としてスムーズに会社に馴染めるよう研修を行うなど、先端的な取組みも始めた。

今では、技能実習生・特定技能人材を合わせておよそ300名、さらにより専門的な知識が必要とされる「技術・人文知識・国際業務」の在留資格や留学生などを含めると、400名ほどの外国人従業員が働いている。中にはアルバイトで働いていた留学生が就職活動で戻ってきたり、評判を聞いて他社から移ってきた従業員もいるという。岡部氏は、「『ヤマヲで働いていてよかった』と思ってもらえる企業にしていきたい。同時に、日本全体の労働力が不足している中で、多文化共生企業のロールモデルとして、当社の取組みを広めていきたい」と話す。

## 共に働く社会へ

今回紹介した企業では、互いを理解し尊重し合える職場風土を醸成し、外国人従業員が教わる側から教える側へと成長する循環が形成されていた。今後ますます外国人材の活用が活発化していくことが予想される中で、多摩地域の各企業でも、外国人材をどう受け入れ、共に働くのが問われていくだろう。

株式会社菅原技建

東京都稲城市矢野口 1474-1

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団

東京都三鷹市新川 5-14-16

株式会社ヤマヲ

東京都立川市栄町 4-3-3

# たましん中小企業景況調査報告

多摩信用金庫では、多摩地域で事業を営む約 1,000 先の企業にご協力をいただき、事業の動向に関するアンケート調査を実施しています。今回は、2025 年 12 月期の景況についてご報告します。

## 調査概要

		従業員数	全業種		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
			回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1. 調査実施日	2025 年 10 月 29 日～11 月 28 日	1～4 人	315	31%	56	19%	21	25%	84	55%	58	26%	46	28%	50	59%
2. 調査方法	調査員による聞き取り調査	5～9 人	199	20%	51	17%	26	31%	29	19%	34	15%	45	27%	14	16%
3. 調査対象	多摩信用金庫のお取引先 1,013 先	10～19 人	167	17%	71	24%	16	19%	8	5%	26	12%	34	21%	12	14%
4. 回答先数	1,003 先	20～29 人	91	9%	32	11%	5	6%	13	8%	20	9%	16	10%	5	6%
5. 回答先内訳	右表のとおり	30～39 人	59	6%	27	9%	3	4%	7	5%	12	5%	8	5%	2	2%
		40～49 人	34	3%	12	4%	1	1%	1	1%	14	6%	6	4%	0	0%
		50～99 人	86	9%	27	9%	7	8%	12	8%	31	14%	8	5%	1	1%
		100 人～	52	5%	19	6%	4	5%	0	0%	26	12%	2	1%	1	1%
		合計	1,003	100%	295	100%	83	100%	154	100%	221	100%	165	100%	85	100%

## 業況DI

業況DIとは、自社の業況が「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いた値である。プラスであれば、現在の業況を「良い」と認識している企業が多いことを意味している。（ただし、「季節調整法」という手法を用いて、DIの季節的な傾向を除いている。）

今期の全業種業況DIは、前期より1ポイント上昇の4となり、景況感は2期連続で改善した。

業種別に見ると、不動産業が全業種の中で最も上昇幅が大きく、4ポイント上昇の6となった。また、製造業は2ポイント上昇の0となり、2024年9月期ぶりにマイナス圏を脱した。一方、前期に大きく上昇した建設業は、2ポイント下降の16となった。

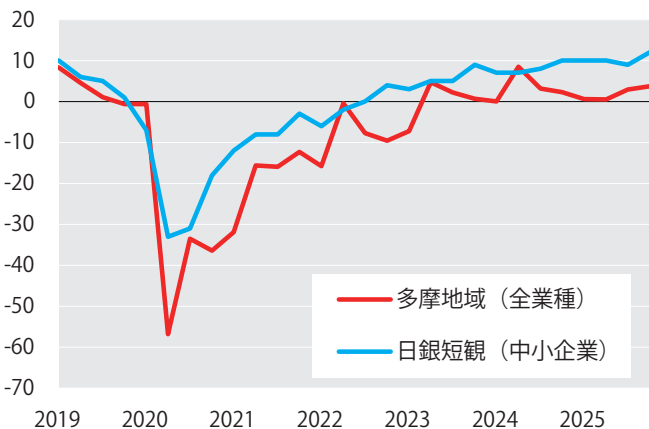
規模別に見ると、小規模企業では2ポイント上昇のマイナス9となり、2期連続で小幅改善したもの、中規模企業では1ポイント下降の17となった。

なお、来期の全業種業況DIは、今期より2ポイント上昇の6となる見通しである。

※ 本調査では、製造業・建設業は従業員20人以上の企業を中規模企業、卸売業・小売業・サービス業・不動産業は従業員5人以上の企業を中規模企業と定義している。

	2025 年 6 月期	2025 年 9 月期	2025 年 12 月期	変化幅	2026 年 3 月期 (見通し)	変化幅
全業種	1	3	4	+1	6	+2
中規模	14	18	17	-1	16	-1
小規模	-12	-11	-9	+2	-4	+5
製造業	-1	-2	0	+2	3	+3
中規模	15	21	21	0	17	-4
小規模	-12	-17	-14	+3	-6	+8
卸売業	4	4	5	+1	4	-1
中規模	10	9	10	+1	11	+1
小規模	-13	-7	-11	-4	-18	-7
小売業	-9	-5	-4	+1	-1	+3
中規模	13	16	15	-1	15	0
小規模	-26	-20	-19	+1	-14	+5
サービス業	0	4	4	0	3	-1
中規模	9	11	10	-1	10	0
小規模	-21	-16	-13	+3	-17	-4
建設業	10	18	16	-2	19	+3
中規模	37	51	49	-2	44	-5
小規模	0	6	5	-1	10	+5
不動産業	5	2	6	+4	9	+3
中規模	15	17	19	+2	19	0
小規模	-2	-10	-4	+6	2	+6
日銀短観（中小）	10	9	12	+3	7	-5

業況DIの推移



## お客さまのコメント

### 製造業

- ・ 防衛関連の受注増を背景に価格転嫁を進めた結果、増収増益となった。(青梅市、電子制御装置製造)
- ・ 人員をもっと多く獲得したいが、求める人材の水準を満たさない応募が多い。(武蔵村山市、金属加工)
- ・ 原材料の高騰により利益率が低下しているため、新製品の投入や既存製品のマイナーチェンジを通じて、価格改定を行う予定である。(日野市、計測機器開発・製造)

### 卸売業

- ・ M&A を含め、業績の拡大を図る方針である。(日野市、医療用飲料品卸売)
- ・ 木材卸売のみでの事業運営には限界があるため、リフォーム部門の売上を伸ばしていく。(八王子市、木材卸売)
- ・ 野菜や果実の季節的な価格変動に対して、自社で適切な価格設定を行い、利益を確保している。(八王子市、青果卸売)

### 小売業

- ・ 人件費が上昇している。アルバイトの確保がますます難しくなっている。(立川市、コンビニエンスストア)
- ・ 数年ぶりに商品の値上げを実施したが、販売数量の減少にはつながっていないと考えられる。(武蔵野市、バッグ販売)
- ・ 半導体不足の影響を受け、車両の在庫が不足している。今後も影響が続く可能性がある。(八王子市、自動車販売)

### サービス業

- ・ 新分野への取組みや取引先の分散により、売上が増加している。(立川市、システム開発)
- ・ 材料費の高騰が苦しい状況を招いており、売上は厳しいが、簡単に値上げを行うことができない状況である。(日野市、クリーニング店)
- ・ 自動車整備士が不足しており、仕事の依頼を断っている状況である。財務内容にも悪影響を及ぼしているため、人手の確保が重要な課題である。(国分寺市、自動車整備)

### 建設業

- ・ 業界内では、更なる人手不足が予想され、外国人労働者がますます必要になるだろう。(府中市、鉄筋工事)
- ・ 公共工事が始まり、しばらくの間、安定した売上が見込まれる。(瑞穂町、型枠工事)
- ・ 人手不足により受注調整を余儀なくされているが、今後は建築コストの増加による受注の減少が懸念される。(八王子市、建築)

### 不動産業

- ・ 最近では相続関係の仕入れが増加している。今後も増加する見通しである。(立川市、不動産売買)
- ・ 不動産の動きは悪くないが、賃貸でも価格が高騰しているため、顧客にとって判断が難しい状況となっている。(八王子市、不動産仲介・管理)
- ・ 空き家活用など地域課題を捉えながら、情報網を活かした事業を展開していく。(日野市、建売・不動産売買)

#### 貸会議室

#### のご案内

立川市曙町 2-8-28  
TAMA MIRAI SQUARE  
3 階

運営：  
株式会社  
多摩情報メディア  
TEL：042-526-7750  
<https://www.rental-tjmedia.jp>





## 総合物流企画株式会社

代表取締役 なかむら こうだい 中村 航大氏

総合物流企画株式会社は、大手外食チェーンの非食品に関する物流サポートを担う企業だ。社員数は12人。毎日欠かさず発生する本部と各店舗の備品や書類などの配送のほか、顧客の本社内にも社員が常駐し、さまざまな庶務業務を任されている。また、新たな事業として、2023年には吉祥寺初の会員制倉庫型スーパーの再販店「Bulk Foods」をオープンした。



中村悟会長（左）と中村航大社長（右）

## 飲食チェーン店の物流サポートを中心に

物流サポート事業を始めたきっかけは、創業者である会長の中村悟が25年ほど前に飛び込み営業で荷物の配送業務をいただいたことです。その時の請求書の金額は1万円ほどでした。そこから少しずつ信頼を積み重ねていき、顧客の本社内の庶務業務や社内の大規模なレイアウト変更、それに伴う図面作成や配線工事など、業務の範囲が広がっていきました。

今ではメニューや名札などの店内備品、書類など、通算1万点以上の多岐にわたる物品管理を埼玉県川越市にある当社の倉庫で一手に引き受け、日々全国の店舗に運んでいます。ほかにも、顧客の社内に常駐している当社の利点を活かして、依頼一つで煩雑な配送なども迅速にこなせる対応力を持ち、顧客のさまざまな課題を物流面からサポートしています。

## 新事業展開により柱を増やす

安定的な売上は確保できているものの、近年の物価高や人件費上昇、物流費の増加には大きく影響を受けています。資材費や倉庫の賃料も上昇しており、適正価格への引き上げについて取引先と協議を重ねているところで



豊富な品揃えの「Bulk Foods」

す。移り変わりの激しい時代であるからこそ、人材に関しては今いるメンバーを大切に考え、人員増加は慎重に行っていきたいと考えています。

また、近年は事業の新たな柱として、会員制倉庫型スーパーの商品の小分け販売を行う再販店事業に挑戦しています。2023年11月にオープンした「Bulk Foods」は、吉祥寺駅から徒歩4分の場所に位置する店舗です。ハワイをイメージした店内は、豊富な品揃えはもちろん、内装やレイアウトなどにもこだわっており、来店された方から好評を得ています。外国の商品が好きな方はもちろん、イベントやキッチンカーなどを運営する方からもニーズがあることがわかりました。さらに、最近ではイベントでの出張販売にも力を入れています。

## 事業承継からさらなる挑戦も視野に

私は現場も含めて社内で10年以上経験を積んだ後、2025年2月に会長から事業を引き継ぎました。経営面に関しては会長のサポートを受けながら学んでいるところです。この先も、既存の事業に対しては今までと変わらず全力で取り組み、顧客にとって頼りになる“縁の下”の力持ち”として物流のサポートを努めていきたいです。

加えて、再販店事業についても高い需要やポテンシャルを感じており、領域を広げてECサイトでの販売なども視野に入れています。新たな挑戦に向けて、これまで物流サポートで培ったノウハウやネットワークといった強みを存分に活かして、事業を行っていききたいです。

会社名：総合物流企画株式会社  
代表者：中村 航大  
本社所在地：東京都武蔵野市中町1-4-1 香月ビル5F  
業種：その他サービス業  
インタビュー：2025年12月8日

# 特別調査 2026 年の経営見通し

今回の特別調査では、2026 年の経営見通しについてのアンケート調査を実施しました。

2026 年の景気見通しについて尋ねたところ、「良い<sup>\*</sup>」と回答した企業は 19.4% となり、1 年前の調査（2025 年見通し）より 8.4% ポイント増加した（図 1）。「悪い<sup>\*</sup>」と回答した企業は 1 年前の調査から 8.5% ポイント減少の 29.7% となり、「悪い」と回答する企業は年々減少傾向にある。また、今回「良い」と回答している企業の割合が、2020 年見通し以降で最も高い結果であった。

次に、2026 年の自社の業況見通しについて尋ねたところ、「良い」と回答した企業は 16.9%、「悪い」と回答した企業は 20.6% となった（図 2）。業種別にみると、建設業と不動産業は「良い」と回答した企業が「悪い」と回答した企業を上回っており、他の業種に比べ明るい見通しを持った企業が多い結果となった。

図 1. 景気見通し

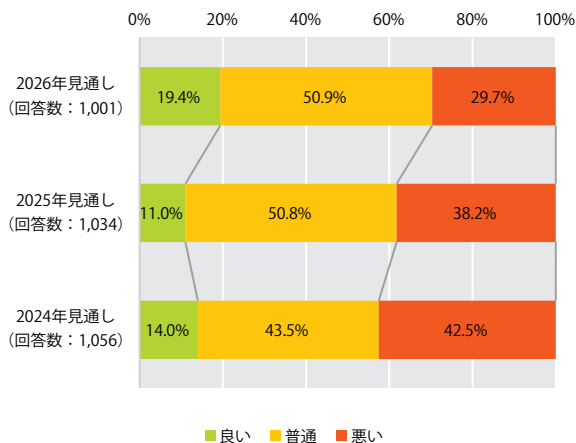
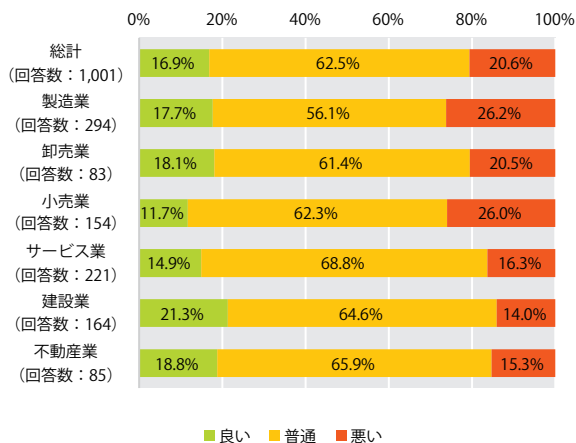


図 2. 自社の業況見通し（業種別）



続いて、2026 年の売上額伸び率の見通しについて尋ねたところ、ほぼ半数の企業が「変わらない」と回答した（図 3）。「増加」と回答した企業は 36.3%、「減少」と回答した企業は 12.1% となり、「増加」と回答した企業が大きく上回る結果となった。

最後に、自社の業況が上向く転換点を尋ねたところ、「すでに上向いている」と回答した企業は、1 年前の調査より 1.8% ポイント増加の 22.2% となった（図 4）。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業は、18.8% であった。

※良い…「非常に良い・良い・やや良い」の計、  
悪い…「やや悪い・悪い・非常に悪い」の計

図 3. 2026 年の売上額伸び率見通し

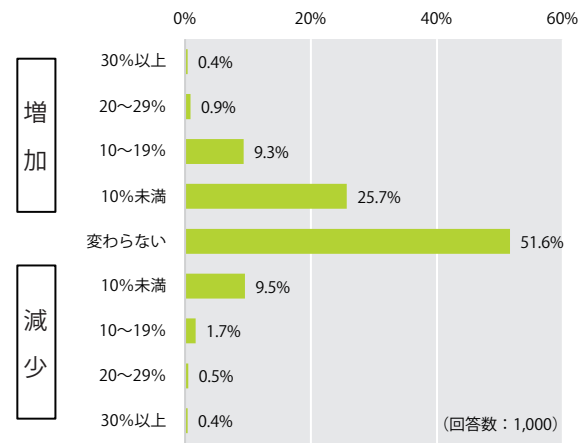
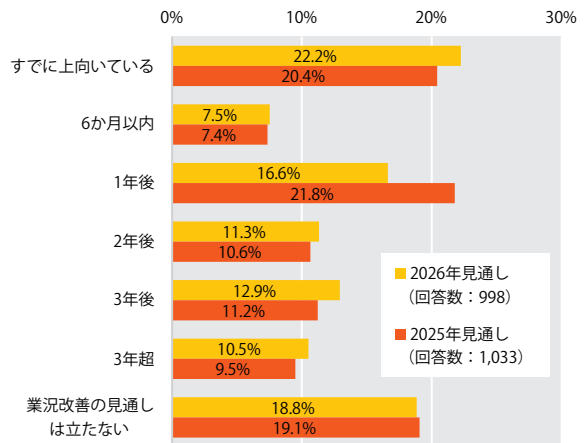


図 4. 自社の業況が上向く転換点



# 多摩の統計データ

	面積 (km) 2025 年 10 月	人口 (人) 2025 年 12 月	世帯数 (世帯) 2025 年 12 月	民営 事業所数 (所) 2021 年	民営事業所 従業者数 (人) 2021 年	製造品 出荷額等 (百万円) 2023 年	卸売業小売業 商品販売額 (百万円) 2020 年	農業産出額 (千万円) 2023 年
東京都	2,199.94	14,083,686	7,784,380	628,239	9,592,059	8,552,651	176,190,281	2,190
特別区	627.51	9,802,644	5,606,404	503,699	8,114,913	3,593,224	168,563,606	364
多摩地域	1,159.81	4,258,358	2,164,118	122,541	1,467,276	4,957,067	7,609,939	1,471
八王子市	186.38	559,051	288,416	17,390	224,135	478,266	1,252,561	143
立川市	24.36	187,426	98,974	7,692	115,163	97,657	810,035	107
武蔵野市	10.98	148,025	79,619	7,717	83,709	9,449	342,798	25
三鷹市	16.42	191,091	98,576	4,957	57,347	35,849	216,528	68
青梅市	103.31	128,699	66,727	4,243	46,589	163,621	347,722	33
府中市	29.43	262,158	133,188	7,330	100,370	963,646	563,635	77
昭島市	17.34	116,012	58,674	3,330	47,809	458,835	269,321	15
調布市	21.58	241,076	126,588	6,666	78,080	49,830	418,216	45
町田市	71.55	430,336	210,471	11,694	135,702	109,236	653,206	82
小金井市	11.30	125,960	64,183	2,866	28,594	14,613	103,593	21
小平市	20.51	197,420	98,148	4,360	56,966	139,586	206,568	72
日野市	27.55	189,166	95,610	4,309	54,911	224,198	175,711	41
東村山市	17.14	152,149	77,024	3,633	37,043	54,868	139,470	65
国分寺市	11.46	130,104	65,384	3,413	33,840	27,719	121,403	54
国立市	8.15	76,416	40,355	2,637	27,089	4,877	240,146	15
福生市	10.16	56,927	31,838	1,608	15,426	21,045	86,159	2
狛江市	6.39	82,249	43,644	1,916	16,248	13,670	68,970	18
東大和市	13.42	84,995	41,510	2,327	21,157	85,632	106,517	16
清瀬市	10.23	75,623	38,105	1,736	18,109	21,140	42,097	81
東久留米市	12.88	116,600	57,511	3,075	30,197	162,989	188,694	78
武蔵村山市	15.32	70,487	33,486	2,297	25,536	171,178	121,315	144
多摩市	21.01	148,229	76,700	3,603	63,880	26,487	486,743	8
稲城市	17.97	94,420	43,876	2,216	24,846	26,823	84,722	60
羽村市	9.90	53,954	26,961	1,783	23,996	716,422	101,247	16
あきる野市	73.47	78,606	37,635	2,191	20,706	44,911	57,209	70
西東京市	15.75	207,061	104,106	4,792	47,292	44,140	260,152	43
瑞穂町	16.85	32,001	15,733	1,655	20,516	718,064	107,289	58
日の出町	28.07	15,838	7,524	696	9,140	65,847	36,892	14
檜原村	105.41	1,902	1,098	167	875	1,109	113	0
奥多摩町	225.53	4,377	2,454	242	2,005	5,361	907	0
島しょ	412.61	22,684	13,858	1,999	9,870	2,361	16,733	355
出典	国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	東京都「住民基本台帳による世帯と人口」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	経済産業省「経済構造実態調査」	総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」	農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

発行日 2026 年 1 月 26 日

発行 多摩信用金庫 経営戦略室 地域経済研究所

〒190-8681 東京都立川市緑町 3-4

T E L 042-526-7737 F A X 042-526-6161

U R L <https://www.web-tamashin.jp/rire/>



『多摩けいざい』は、WEBと併せてご覧いただくのがお勧めです。本誌には載せきれない様々なデータやレポートのほか、バックナンバーもご覧いただけます。